

令和4年度新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 取組実績と評価

No	交付対象事業の名称	所管	事業の概要	事業 始期	事業 終期	総事業費 (単位:円)	交付金種別			進捗状況	取組内容・実績	成果目標	達成 状況	評価(成果・課題)
							うち 臨時交付金	通 常	物 価					
1	茜が丘複合施設感染防止対策事業	茜が丘複合施設・こども政策課	新型コロナウイルス感染拡大防止と夏の暑さ対策のため、茜が丘複合施設みらいえやこどもプラザにパーティションやミスト付扇風機などを設置する。	R4.4	R5.3	1,681,924	1,681,924	○		完了	新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、パーティションを購入・設置するとともに、除菌シート等を購入して消毒等を実施した。暑さ対策も兼ねて、ミスト付扇風機を2台購入し、子ども向け屋外イベント等で活用した。	施設内コロナ感染による休館日数 0日	A	パーティションや衛生資材を購入・設置したほか、利用定員・消毒タイムを設定するなどの感染防止対策を強化したことにより、クラスター等で施設を閉鎖する事態は生じなかった。また、感染防止に配慮した上で屋外イベントや親子交流教室等の事業を17回開催し、子どもの健やかな成長と熱中症対策・感染防止対策の両立を図った。
2	公共施設感染防止対策事業	防災安全課	公共施設での感染防止を図るため、消毒液等を購入し、市役所をはじめとした各施設に配備する。	R4.4	R5.3	1,463,973	1,463,973	○		完了	新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、公共施設等で使用する消毒液を990リットル購入した。	施設内コロナ感染による市役所閉所日数 0日	A	市役所入り口に自動噴射機や体温測定器を設置するほか、窓口への消毒液の設置、執務室の消毒作業などを徹底することにより、第7波及び第8波において多数の職員が感染する事態となったものの、市役所の一部機能の閉鎖などを招くことなく、行政機能が維持できた。
3	ワクチン接種移動支援事業	健幸都市推進課	送迎手段を持たない高齢者等のうち公共交通機関の利用が難しい方が、ワクチン集団接種会場へ円滑にアクセスできるように支援する。	R4.4	R5.3	435,940	435,940	○		完了	ワクチン集団接種会場への移動手段を確保するため、自らの移動手段を持たず、また、公共交通機関の利用が難しい高齢者等のタクシー料金を支援(集団接種会場までのタクシー料金から一乗車200円の自己負担を除いた額を事業者へ支出)した。	65歳以上3回目ワクチン接種率 90%	A	令和4年度の集団接種会場へのタクシー利用に係る助成を265回実施した。公共交通機関に加えて、集団接種会場へのタクシーでの移動手段を確保すること等により、65歳以上の3回目ワクチン接種率はR5.3.31現在で94.8%となり、接種促進効果が高かったと評価している。
4	入札オンライン化事業	管財課	接触機会の低減と事業者等の事務負担の軽減を図るため、兵庫県電子入札共同運営システム協議会に加入し、同システムを利用した電子入札を開始する。	R4.4	R5.3	4,130,190	4,130,190	○		完了	兵庫県電子入札共同運営システム協議会に加入し、電子入札を令和4年9月公告分から実施した。	オンライン入札参加延事業者数 500社	A	オンライン入札参加延事業者数は578社となり、原則として全ての入札を電子的に行った。対応が難しい事業者に対しては従来型の手法を併用することで一定の配慮を行ったが、98%程度が電子入札のみで執行できており、接触機会の低減と市・事業者ともに事務負担の軽減を図ることができた。
5	自治体DX推進事業	情報推進課	新グループウェアやRPA(ロボティック・プロセス・オートメーション)、AI-OCRの活用による行政事務のデジタル化やオンライン会議への対応などの自治体DXを推進する。	R4.4	R5.3	8,679,332	7,609,032	○		完了	接触機会の低減に向けて、新グループウェアを導入し、チャット機能や電子的な決裁の活用を進めるとともに、オンライン会議や在宅ワークの実施環境を整備した。RPAやAI-OCRを導入し、業務の効率化・デジタル化を進めた。	市役所フロア閉鎖発生件数 0件	A	第7波及び第8波下で多数の職員が感染する事態となったものの、デジタル活用などを通じた接触機会の削減などの効果もあり、市役所機能の全部又は一部を停止する事態は生じなかった。また、在宅ワークの実施なども活用することで、感染拡大期においても行政機能の維持を図ることができた。旅費が半減(R1比)するなど、オンライン会議の積極活用・定着を図ることができた。
6	小中学校連絡体制オンライン化事業	学校教育課	コロナ禍の学校の円滑な運営と接触機会の低減、連絡体制の強化を図るため、保護者等とのオンラインでの連絡網システムを構築・運用する。	R4.4	R5.3	876,040	876,040	○		完了	コロナ禍における学校と保護者の接触機会の低減と、円滑な意思疎通の促進に向けて、令和4年7月からオンラインでの連絡網システム(アプリ)を導入した。学校だより等の学校からの連絡の電子化のほか、欠席報告、部活動の連絡、防犯通知などにも活用した。	オンライン連絡体制保護者登録割合 97%	A	連絡アプリを導入した保護者の割合は98.6%となり、各学校から保護者へのアプリを通じた連絡・発信回数は合計2,714回となるなど、オンライン活用による円滑で迅速な意思疎通の手法が定着した。また、教育委員会から保護者や教職員に連絡・発信したケースだけでも、約8,000枚の印刷物が削減されるなど、省資源と業務の効率化、児童生徒・保護者との円滑で迅速な意思疎通を図ることができた。
7	GIGAスクール構想環境整備推進事業	学校教育課	GIGAスクール構想の推進に向け、特別教室・体育館における通信環境や遠隔授業の実施に向けた環境の整備とともに、ICT支援員等の充実やデジタル教材(AIドリル等)の活用を進める。	R4.4	R5.3	30,121,091	26,231,037	○		完了	GIGAスクール構想の推進に向けて、特別教室・体育館へのWi-Fi環境の整備やICT支援員等のサポート充実、遠隔授業に必要な機材の購入などの環境整備を行った。AIドリルを導入し、個別最適な学習を推進するとともに、インターネットを活用した学習の環境整備(フィルタリング等)を進めた。	「授業でPCなどのICT機器を週1回以上使用した」と回答する割合 小学校:80%、中学校:70%	B	「授業でPCなどのICT機器を週1回以上使用した」と回答する児童生徒の割合は、小学校(3～6年生)で77.1%、中学校(1～3年生)で87.1%となった。また、感染拡大期には学級閉鎖や出席停止が多発したが、遠隔授業・配信などを市内小中学校12校全てで実施し、継続的な学習支援、児童生徒・保護者との意思疎通を図ることができた。
8	スクールサポートスタッフ配置事業	学校教育課	県の補助事業も活用し、消毒等の臨時的な業務の増大に対応するため、スクール・サポート・スタッフを拡充して配置する。	R4.4	R5.3	8,597,988	7,949,220	○		完了	市内小学校(8校)、中学校(4校)に、教室内の消毒や衛生用品の物品管理を行うスクール・サポート・スタッフを各1名配置し、コロナ禍での円滑な学校運営を進めた。	児童生徒コロナ感染者数 前年比30%減	B	持続的な学校運営に向けて感染防止対策を進めたが、第7波及び第8波の感染拡大下を中心に、学年、学級閉鎖が50件発生し、昨年度より51.5%増加した。その中で、消毒業務に専念する人員を配置することにより、徹底した衛生管理を行うことができ、また、教職員の業務を支援することができた。
9	コミュニティセンター等感染防止対策事業	まちづくり課	コミュニティセンター等における感染防止対策として、除菌機能付空調機器や換気設備等を整備更新する。	R4.4	R5.3	10,099,034	10,099,034	○		完了	西脇市コミュニティセンター西脇区会館や西脇市立隣保館上野会館の感染防止対策として、除菌機能付空調機器や換気設備等を整備更新した。	施設内コロナ感染による休館日数 0日	A	換気機能の整備に加えて、パーティションの設置や定期的な消毒などを実施し、施設における感染防止対策を強化したことにより、クラスター等で施設を休館する事態は生じなかった。
10	保育対策総合支援事業費補助金	幼保連携課	国の補助制度も併用し、認定こども園等に対して、感染防止対策に必要なかかり増し経費や衛生用品等の購入を支援する。	R4.4	R5.3	5,600,000	2,800,000	○		完了	保育対策総合支援事業費補助金を活用し、認定こども園等に対して、感染防止対策に係る衛生用品の購入等を支援した。 ・認定こども園 500千円×8園 ・特定認可外保育施設 500千円×1園 ・認可外保育施設 500千円×1園/300千円×3園	施設内でのクラスター発生件数 0件	A	新型コロナウイルス感染症の感染拡大による認定こども園等の閉所日数は年間8日あったが、適切な感染防止対策を進めることで、施設内でのクラスターとして認定された件数は0件となり、影響を最小限にとどめることができた。

令和4年度新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 取組実績と評価

No	交付対象事業の名称	所管	事業の概要	事業 始期	事業 終期	総事業費 (単位:円)	交付金種別			進捗状況	取組内容・実績	成果目標	達成 状況	評価(成果・課題)
							うち 臨時交付金	通 常	物 価 重 点					
11	子ども・子育て支援交付金	幼保連携課	国の補助制度も併用し、認定こども園に対して、延長・一時預かり保育・病児保育の実施に必要な衛生用品等の購入及び感染防止対策に必要な施設改修を支援する。	R4.4	R5.3	6,700,000	2,235,000	○		完了	子ども・子育て支援交付金を活用し、認定こども園に対して、感染防止対策に必要な衛生用品等の購入や施設改修の支援を行った。 ・施設改修 1,000千円×2園 ・一時預かり事業 300千円×8園 ・延長保育事業 250千円×8園 ・病児保育事業 300千円×1園	施設内でのクラスター発生件数 0件	A	新型コロナウイルス感染症の感染拡大による認定こども園等の閉所日数は年間8日あったが、適切な感染防止対策を進めることで、施設内でのクラスターとして認定された件数は0件となり、影響を最小限にとどめることができた。
12	教育支援体制整備事業費交付金	幼保連携課	国の補助制度も併用し、西脇市立しほざくら幼稚園において、感染防止対策に係る衛生用品等を購入する。	R4.4	R5.3	501,158	251,158	○		完了	教育支援体制整備事業費交付金を活用し、西脇市立しほざくら幼稚園において、感染防止対策に係る衛生用品等を購入した。	施設内でのクラスター発生件数 0件	A	新型コロナウイルス感染症の感染拡大による西脇市立しほざくら幼稚園の閉園日数、施設内でのクラスター認定件数は0件であり、適切な感染防止対策を進めることで、影響を最小限にとどめることができた。
13	西脇魅力発信・プロモーション事業	秘書広報課・商工観光課	コロナ禍でのネット通販の活性化や、アフターコロナにおける観光交流・地産外消の促進に向けて、セレクトショップとの連携によるブランド力の強化や動画を活用した分かりやすい情報発信などを通じて、地場産品や地域資源の魅力発信を強化する。	R4.4	R5.3	12,276,136	12,276,136	○		完了	本市の魅力やコロナ対策等の効果的な発信に向けて、動画制作機器等を購入、映像を製作し、発信した。また、セレクトショップと連携し、地場産品等のブランド力の強化、ネット販売の促進等に取り組むとともに、地場産品等の効果的な発信に向けて、PR資材の作成・配布を行った。	プロモーション事業・ふるさと納税制度を通じて創出した地域経済効果額 249,000千円	A	本市の魅力・地域資源を積極的に発信したこと等により、観光入込客数は前年度比20%増となった。また、ふるさと納税を通じて創出した地域経済効果は301,119千円となり、コロナ禍における地域経済の振興に大きな効果があった。
14	ものづくりステップアップ支援事業	商工観光課	新たなものづくりの創造やSDGsに貢献する事業に取り組む中小事業者に対し、研究開発、技術導入、販路開拓までを総合的に支援する。	R4.4	R5.3	3,564,000	3,564,000	○		完了	新たなものづくりの創造や販路開拓等に取り組む中小事業者(6者)に対し、100万円を上限に支援を行った。 ・新製品・新サービス等の開発支援 2件 ・新設備・新生産方式導入支援 2件 ・販路開拓・拡大支援 2件	売上増につながったと回答する事業者の割合 50%	A	支援対象事業者に対する実績調査では、約83%が「今後も含めて売上増につながった」と回答し、地域産業の活性化に一定の効果があった。しかしながら、コロナ禍で設備投資への意欲が十分に高まっておらず、申請件数が伸び悩んだことが課題であり、事業者ニーズの把握と積極的な情報発信等に取り組んでいく必要がある。
15	地域イベント再開支援事業	商工観光課	社会経済活動の再開による地域活性化に向け、商店街や地域における新しい生活様式に対応したイベントの再開を支援する。	R4.4	R5.3	10,152,000	10,152,000	○		完了	アフターコロナに向けて地域イベント等を新たに企画実施・再開した商店街・地域団体等(18者)に対して、当該イベントに係る経費の3分の2(上限100万円)を助成した。	経済効果額 2,500万円	A	コロナ禍で中止が続き存続が危ぶまれた地域イベント等を再開することができた。支援対象イベントの約70%が次年度の開催を予定しており、継続的な地域のにぎわい創出につながっている。また、地域イベント等による直接的な経済効果は約2,800万円となっており、経済面においても一定の効果が生じている。
16	飲食サービス事業者応援事業	商工観光課	事業者の売上増加と顧客拡大を図り地域経済の振興につなげるため、特産品等を活用したグルメイベントの開催やグルメ情報の発信強化など、市内の飲食サービス事業者による主体的な取組と消費者への還元事業を支援する。	R4.4	R5.3	11,654,000	11,654,000	○		完了	西脇商工会議所、観光物産協会、西脇多可飲料組合に対して、次のような取組に係る支援を実施した。 ・飲食事業者による消費者還元「にしわきグルメぐり」(補助額:4,121千円、参加事業者数:72者) ・飲食店PR紙の発行(補助額:2,700千円 PR対象事業者66者) ・テイクアウト促進イベント「おべんとう市・オールドブリ」(補助額:4,833千円 実施回数2回)	経済効果額 2,400万円	B	経済効果については測定範囲が広的確に把握できなかったが、飲食事業者とのヒアリングでは、コロナ禍で飲食店の利用頻度が低下する中、飲食イベント等を通じた事業者支援及び消費者還元による地域経済の振興につながったと評価された。また、消費者への直接還元に係るものだけでも8,690千円となっており、一定の消費喚起効果があった。
17	観光交流活動創出支援事業	商工観光課	感染拡大を防止しながら地域経済の好循環を創出するため、市内での消費増進につながる誘客による観光交流活動を支援する。	R4.4	R5.3	10,451,000	10,451,000	○		完了	旅行事業者、宿泊業者、観光物産協会と連携して、次のような観光誘客事業を実施した。 ・宿泊付きゴルフプラン等の販売助成(補助額997千円 利用実績105人) ・団体旅行助成(補助額5,286千円 利用実績31件・利用人数1,868人) ・市民交流旅行助成(補助額2,425千円 利用実績49件・利用人数1,001人) ・近隣単距離型助成(補助額:1,743千円 利用実績5件・利用人数283人)	経済効果額 2,350万円 /本事業による観光誘客数 1,760人	B	落ち込んだ旅行需要の段階的な回復に向けて本事業を実施し、合計1,973人の観光誘客につながったこと等により、令和4年度の観光入込客数は前年度比20%増となった。利用者アンケートによる市内消費額は8千円/人と一定の観光需要の創出に貢献した。また、市内旅行社や宿泊施設の利用を条件としたメニューに対し合計1,284人が利用し、コロナで利用が減少した旅行社や宿泊施設の利用促進に効果があった。
18	野外交流活動推進事業	商工観光課	コロナ禍でのアウトドアニーズを踏まえて、日時計の丘公園や中畑林間ファミリー園のキャンプサイト等を改修し、観光交流の促進を図る。	R4.4	R5.3	7,361,063	4,187,063	○		完了	コロナ禍のキャンプ需要の高まりを踏まえて、日時計の丘公園と中畑林間ファミリー園のキャンプサイト等の改修を行った。 ・日時計の丘公園サイト整備 6,349千円 ・中畑林間ファミリー園トイレ改修等 1,012千円	野外活動拠点利用者数(前年比) 25%増	A	前年度と比較して、日時計の丘公園及び中畑林間ファミリー園の利用者は53%増となり、コロナ禍でのアウトドアニーズに対応することができた。あわせて、市内での回遊促進を通じて、道の駅、直売所などでの派生的な経済効果も確認された。
19	商店街ポイントシール発行支援事業	商工観光課	兵庫県と協調し、地域の商店街で使えるポイントシール(プレミアム率20%)の発行を支援することで、消費喚起と地元商店の振興を図る。	R4.4	R5.4以降	32,040,961	10,495,961	○		実施中	市内3商店街(西脇しほざくら通り商店会協同組合・協同組合西脇商連・自遊空間きらら)に補助金を支給した。 ・500円につき1枚のシールを発行。10枚のシール(5,000円分消費)で1,000円相当のお買物券となるクーポンを発行(プレミアム20%)	経済効果額 312,000千円	A	一部事業費を繰り越し、事業は継続中であるが、令和4年度のポイント還元額から見込まれる消費効果額は、約1億7,000万円となり、成果目標に向けて順調に推移している。事業実施後の対象団体(3団体)へのヒアリング調査でも全団体が集客・消費促進効果があったと回答しており、事業者の売上減少の緩和と市民の消費生活の支援に大きく貢献したと考えられる。
20	中小企業等デジタル化促進事業	商工観光課	新しい生活様式への対応、働き方改革への対応、業務効率化、生産性向上等を目的とした業務のデジタル化に取り組む中小企業者等を支援する。	R4.4	R5.3	10,029,000	10,029,000	○		完了	西脇商工会議所を通じて、新しい生活様式や働き方改革への対応、生産性向上等を目的とした業務のデジタル化に取り組む中小企業者等(70者)を支援した。 ・補助率3分の2 補助上限額30万円	生産性が向上したと回答する事業者の割合 70%	A	支援対象事業者に対するヒアリング調査では、80%以上が「生産性が向上した」と回答があった。キャッシュレスや在庫管理システムの導入など、新型コロナ感染症による社会の変化を踏まえた対応が確認され、地域産業の活性化に一定の効果があった。

令和4年度新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 取組実績と評価

No	交付対象事業の名称	所管	事業の概要	事業 始期	事業 終期	総事業費 (単位:円)	交付金種別			進捗状況	取組内容・実績	成果目標	達成 状況	評価(成果・課題)
							うち 臨時交付金	通常	物 価					
21	窓口コミュニケーション感染防止対策事業	社会福祉課・長寿福祉課	コロナ禍において、高齢者や障害のある人、外国人などとの会話・意思疎通を円滑にするため、遠隔での手話通訳・多言語通訳サービスを導入するとともに、対話支援機器を購入する。	R4.8	R5.3	886,435	886,435	○		完了	コロナ禍でパーティション設置やマスク着用が常態化する中で、高齢者や障害のある人、外国人などとの会話・意思疎通を円滑にする機器を導入した。 ・遠隔手話通訳・多言語通訳サービス機器 1セット ・対話支援機器(マイク・スピーカー) 3セット	ヒアリングにより把握したコミュニケーション支援機器の満足度 90%	A	窓口での会話等の実態に応じて、特性に応じた機器の活用を勧めた。使用者に使用実感を聞き取ったところ、大多数が継続的な使用を希望されており、満足度は9割以上と評価している。当該機器の活用により、適切な支援を実施することができた。
22	高齢者見守り推進事業	長寿福祉課	民生委員等が75歳以上の高齢者を個別訪問し、要援護者を把握するとともに、必要に応じて関係機関へと接続する。	R4.8	R5.3	1,725,380	1,725,380	○		完了	コロナ禍の外出自粛等で交流が減少する等の課題を抱える75歳以上の高齢者327名を対象に、民生委員等が戸別訪問を実施した。	支援につなげた高齢者数 60人	A	コロナ禍の外出自粛等で交流が減少する等の課題を抱える75歳以上の高齢者4,562名のうち、327名を訪問することができた。生活相談・不安等を聞き取る中で、74名を必要な支援機関等に接続し、継続的な支援につなげることができた。
23	水道料金基本料金負担軽減事業	経営管理課	原油価格、物価高騰の影響を受ける市民の経済的負担を軽減するため、基本料金及び基本水量の見直しを行う。	R4.9	R5.3	7,306,348	7,306,348	○		完了	家庭用メーター口径20mm以下の水道料金の見直しを実施し、少量の使用にとどまる契約者の負担軽減を図った。 改正前:基本料金 4,070円(基本水量20㎡) 改正後:基本料金 2,310円(基本水量0㎡、使用水量1㎡から20㎡まで、1㎡当たり従量料金88円/㎡)	負担軽減につながった世帯割合(調定件数による算出) 30%	A	コロナ禍の物価高騰等の影響が広がる中、水道料金の見直しを行った結果、単身世帯等の使用水量が少ない世帯を中心に負担軽減を図ることができた。負担軽減となった世帯の割合は32%となっており、単身世帯等の経済的負担の軽減につながった。
24 25 40	プレミアム商品券発行事業	商工観光課	地域経済の活性化と、原油価格、物価高騰の影響を受ける生活者の支援を図るため、市内の商業施設等で使用できるプレミアム率30%の地域商品券を発行する。	R4.8	R5.3	105,111,000	101,355,893	○	○	完了	市民買い物応援券(プレミアム付き商品券)を発行する実施団体(西協商工会議所)に補助金を支給した。 ・プレミアム率30%の地域商品券を発行(13千円(プレミアム含む)×29,986セット)	経済効果額 4億円	B	換金額から見込まれる消費効果額は約3億9,000万円となっており、わずかに成果目標値に到達しなかったものの、事業者の売上減少の緩和と、物価高騰下における市民の生活支援に大きく貢献したと考えられる。
26	子ども応援商品券支給事業	子ども政策課	物価高騰等の影響を受ける子育て世帯の経済的負担の軽減を図るため、市内の0～18歳の児童1人当たり5千円の地域商品券を支給する。	R4.8	R5.3	31,179,095	2,174,095	○		完了	市内の0～18歳の児童1人当たり5千円の地域商品券を交付した。 ・児童(0～18歳)5,801人×5千円=29,005千円	地域商品券換金率 95%	B	交付した地域商品券の利用・換金率は約80%と推定され、総額2,300万円の生活支援につながった。児童扶養手当受給世帯へのアンケート・ヒアリング調査でも、効果的な支援であったとの評価が多くあった。
27	出産応援特別給付金事業	子ども政策課	コロナ禍で経済的な負担と精神的な不安を感じながら過ごす妊産婦を支援するため、令和5年3月31日までに妊娠届を提出した方に特別給付金5万円を給付する。	R4.4	R5.3	12,782,240	12,782,240	○		完了	令和5年3月31日までに妊娠届の提出があった方253名(双胎2名あり)に対して、出産応援特別給付金5万円を支給した。	妊娠を肯定的に捉えた妊婦の割合 80%	A	令和4年度の妊婦へのアンケート調査(転入者除く)では、妊娠を肯定的に捉えた方の割合は90%となっており、不安を感じながら過ごされている妊産婦の精神的及び経済的な負担の軽減を図ることができた。副次的な効果として、産婦人科への受診や早期の妊娠届提出につながったと考えている。
30	新型コロナウイルス感染症対応型運行交通事業者支援事業	まちづくり課	兵庫県と協調し、車内の密度を上げないよう便数等に配慮した運行に取り組むバス事業者を支援する。	R4.8	R5.3	550,000	550,000	○		完了	車内等の密度を上げないよう便数等に配慮した運行を行うバス事業者に対して、県と協調して必要な経費を助成した。 ・神姫バス(株) 36千円 ・(株)ウイング神姫 514千円 (路線距離数等により県が算定した負担率による金額)	補助対象路線の運行便数 現状維持	A	補助対象事業者の運行日数について、前年度と同水準を維持し、利便性を損なわずに地域公共交通網の維持・確保を図ることができた。
31	中小事業者雇用人材支援事業	商工観光課	雇用調整助成金を活用して雇用維持と事業継続を図る市内の中小事業者に対して、最大30万円助成する。	R4.8	R5.3	13,300,000	13,300,000	○		完了	雇用調整助成金を活用して雇用維持と事業継続を図る事業者をさらに支援するため、補助金を交付した。 ・補助要件 R4.9～R4.12に雇用調整助成金等の支給を申請し、交付決定を受けた市内中小事業者等 ・補助上限額 上限300千円(事業規模に応じて段階的に設定) ・補助金交付事業者数 70者	支援に肯定的な回答をした事業者の割合 70%	A	支援対象事業者に対するヒアリング調査では、70%以上が「効果があった」と回答した。雇用調整助成金の活用が多かった地場産業の業界団体や経済・労働団体との意見交換会(R4実施)では、従業員の雇用維持と事業継続に一定の成果を果たしており、各社内における人材育成等を促進することができたとの意見が出された。
32 33	中小事業者原油価格等高騰対策事業	商工観光課	原油価格等の高騰を踏まえ、市内に事業所を有する中小事業者等が負担する燃料費等の一部に対して、最大30万円助成する。	R4.8	R5.3	46,417,662	46,417,662	○	○	完了	市内に事業所を有する中小事業者を対象に、光熱費、燃料費等の費用に対して最大30万円を助成した。 ・補助対象経費 R4.1～R4.12までの任意の3月の燃料費等の合計額 ・補助金額 補助対象経費から前年同時期の燃料費等を控除した額(上限30万円。5万円未満の場合は対象外) ・補助金交付事業者数 235者	支援に肯定的な回答をした事業者の割合 70%	A	支援対象事業者に対するアンケート調査では、80%以上が「効果があった」と回答した。電気料金、燃料費等が高騰する中で、製造業等で特に大きな効果がみられた。一方、申請手続の事務負担が大きいといった声もあり、事業継続に当たっては、事業者ニーズを踏まえた支援制度へと見直していく必要がある。
34	介護及び障害福祉サービス事業所原油価格等高騰対策事業	社会福祉課・長寿福祉課	原油価格等の高騰を踏まえ、市内の障害福祉サービス等事業所や介護サービス事業所が負担する燃料費等の一部に対して、最大30万円助成する。	R4.8	R5.3	8,637,000	8,637,000		○	完了	市内の障害福祉サービス等事業所・介護サービス事業所を対象に、光熱費、燃料費等の費用に対して最大30万円を助成した。 ・補助対象経費 R4.1～R4.9までの任意の3月の燃料費等の合計額 ・補助金額 補助対象経費から前年同時期の燃料費等を控除した額(上限30万円) ・補助金交付事業者数 障害福祉サービス事業者:14事業所／介護サービス事業所:53事業所	介護・障害福祉サービス等事業所運営継続率 100%	B	支援対象事業者に対するヒアリング調査では、対象事業者の大多数から「効果があった」と評価された。制度的に値上げが難しい中で、電気料金の経常経費の負担を軽減することができ、対象事業所の運営継続率は現時点で100%となっている。一方、申請手続の事務負担が重いといった声もあり、支援制度を継続する場合は、事業者ニーズを踏まえた支援制度へと見直していく必要がある。

令和4年度新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 取組実績と評価

No	交付対象事業の名称	所管	事業の概要	事業 始期	事業 終期	総事業費 (単位:円)	交付金種別			進捗状況	取組内容・実績	成果目標	達成 状況	評価(成果・課題)	
							うち 臨時交付金	通 常	物 価 重 点						
35	認定こども園原油価格等 高騰対策事業	幼保連 携課	原油価格等の高騰を踏まえ、市内の認定こども園、認可外保育施設等が負担する燃料費等の一部に対して、最大30万円助成する。	R4.8	R5.3	1,783,000	1,783,000			○	完了	市内の認定こども園、認可外保育施設等を対象に、光熱費、燃料費等の費用に対して最大30万円を助成した。 ・補助対象経費 R4.1～R4.9までの任意の3月の燃料費等の合計額 ・補助金額 補助対象経費から前年同時期の燃料費等を控除した額(上限30万円) ・補助金交付事業者数 10園	認定こども園等運営継続率 100%	A	支援対象事業者に対するヒアリング調査では、全事業所が「効果があった」と回答した。制度的に値上げ等が難しい中で、電気料金の経常経費の負担を軽減することができ、対象園の運営継続率は現時点で100%となっている。一方、申請手続の事務負担が重いといった声もあり、支援制度を継続する場合は、事業者ニーズを踏まえた支援制度へと見直していく必要がある。
36	米生産農家物価高騰緊急 対策支援事業	農林振 興課	肥料原料等の農業生産資材の高騰を踏まえ、水稻の生産農家に対し、作付け面積10アール当たり3千円を助成する。	R4.8	R5.3	17,949,700	17,949,700			○	完了	肥料等の農業生産資材の高騰を踏まえ、水稻の生産農家に対して、作付け面積10アール当たり3千円を助成した。 ・水稻作付け面積598.32ha×3千円	米耕作面積減少率 2%	A	農業経営の規模に応じた支援をすることで、営農意欲の維持を図り、離農・作付けの中止等を抑制した。転作の影響などで、令和5年度の米耕作面積は前年比で0.2%減少したものの、農地の保全を図ることができた。
37	畜産農家物価高騰緊急 対策支援事業	農林振 興課	肥料原料等の農業生産資材の高騰を踏まえ、畜産農家に対して、1頭当たり3千円を助成する。	R4.8	R5.3	4,590,000	4,590,000			○	完了	飼料等の農業生産資材の高騰を踏まえ、畜産農家に対して、農業共済引受頭数1頭当たり3千円を助成した。 ・農業共済引受頭数1,530頭×3千円	畜産農家経営継続率 100%	A	農業経営の規模に応じた支援をすることで、営農意欲の維持、事業経営の維持を図った。令和5年度の肥育頭数は1,544頭で、前年度からの経営継続率は100%となっており、影響を最小限にとどめることができた。
38	野菜等生産農家物価高騰 緊急対策支援事業	農林振 興課	肥料原料等の農業生産資材の高騰を踏まえ、出荷野菜等の生産農家に対して、農業再生協議会を通じて肥料等の購入費を助成する。	R4.8	R5.3	2,493,400	2,493,400			○	完了	肥料等の農業生産資材の高騰を踏まえ、農業再生協議会を通じて、耕作面積10アール当たり2千円を助成した。 ・耕作面積124.67ha×2千円	野菜等生産量減少率 2%	A	農業経営の規模に応じた支援をすることで、営農意欲の維持を図り、令和5年度の野菜等生産面積は、前年度比で1.8%増加となり、農地の保全を図ることができた。
39	学校給食センター物価高騰 緊急対策事業	教育総 務課	物価高騰等の影響による食材費の値上がりに対応するため、学校給食センター特別会計に繰り出し、副食材料費を増額する。	R4.8	R5.3	2,691,002	2,691,002			○	完了	物価高騰等の影響による食材費の値上がり相当について、学校給食センター特別会計に繰り出すことにより、学校給食費を維持しながら、食材を安定的に確保した。	給食費 現状維持	A	物価高騰等の影響により、令和4年度の学校給食費の1食単価は約259円となり、前年度約254円と比較して約5円の増加となった。原則として食材費は学校給食費で負担すべきところであるが、本事業の実施により、学校給食費の維持を図ることができた。
41	学校給食費負担軽減事業	教育総 務課	物価高騰等の影響を受ける子育て世帯の経済的負担を軽減するため、小中学校の学校給食費(3学期分)を免除する。	R4.12	R5.3	27,588,639	27,588,639			○	完了	小中学校の学校給食費(3学期分)を免除した。 小学生(低学年):230円/日×約772人×約46.3日 小学生(高学年):243円/日×約840人×約46.4日 中学生:275円/日×約852人×約42.1日	経済的理由による不登校児童生徒数 0人	A	学校給食費の免除総額は約2,750万円となり、児童1人当たり約11千円の負担軽減となった。食料品等が値上がりする中で子育て世帯の経済的負担の軽減につながった。また、経済的な理由による不登校児童生徒の人数は0人を維持しており、経済的な面からの教育機会の確保を図ることができた。
42 43	水道事業会計繰出・補助	経営管 理課	物価高騰等の影響を踏まえ、一般家庭・個人事業主の水道料金基本料金・従量料金を2月分免除する。	R4.12	R5.3	101,879,721	101,879,721	○	○		完了	水道料金の基本料金・従量料金を2か月分(R5年1月～2月検針分)を免除した。 ・一般家庭及び個人事業者の基本料金及び従量料金を全額免除 ・官公庁は対象外	一契約当たり負担軽減額(平均) 6,500円以上	A	水道料金免除総額は、約1億190万円(税込)となった。料金を免除した契約戸数は15,024件であり、電力料金等の公共料金が値上がりする中、1件当たり約7千円の経済的負担の軽減となり、市民生活の支援につながった。
44	納税手続・軽自動車税関 連手続オンライン化事業	税務課	利便性の向上と接触機会の低減を図るため、共通納税システムの対象税目を追加し納付手続の電子化等を行うとともに、軽自動車の車検時納付確認の電子化サービスを導入する。	R4.4	R5.3	5,440,600	5,440,600	○			完了	納税者等の利便性の向上と感染防止に向けた接触機会の削減を図るため、税務手続のオンライン化を進めた。 ・納付手続の電子化 2,855,600円 ・軽自動車税オンライン納付確認 2,585,000円	電子納付増加率(前年 比) 40%	A	共通納税システムの対象税目として軽自動車税、固定資産税を追加することで、納税の利便性が向上した。R5.5のインターネットやスマートフォンを利用した電子納付の利用実績は前年同月比で173%増となった。また、窓口での軽自動車税納税証明書のR5.5発行件数は前年同月比で77%減となり、申請者及び行政職員の負担軽減につながった。
45	子育て世帯こども医療費 軽減事業	保険医 療課	物価高騰等により家計負担が増大している子育て世帯の経済的負担の軽減や、安心して受診できる医療環境の整備に向けて、こども医療費助成制度について、高校3年生まで対象を拡大する。	R4.4	R5.3	13,744,253	12,096,969	○			完了	令和4年7月から、こども医療費の助成制度を拡充し、所得制限を撤廃するとともに、高校3年生まで対象を拡大した。 ・高校1～3年生の新規対象者数(R4.7現在) 1,007人	こども医療費助成対象 増加率(前年比) 150%	A	こども医療費の助成対象を拡大したことにより、助成対象者は前年比で51.8%増加した。医療費の負担軽減を通じて、経済的な負担の軽減と安心して受診できる環境づくりにつながった。また、義務教育外で支援が行き届きにくい高校生を対象とした生活支援につながったことも評価できる。
46	妊娠出産子育て支援交 付金	健幸都 市推進 課	国の補助制度も併用し、子育てに掛かる経済的負担の軽減と、妊娠期から子育て期における伴走型の支援を行うため、妊娠応援給付金・子育て応援給付金を支給する。	R5.1	R5.3	19,250,000	3,209,000	○			完了	妊産婦に出産応援給付金・子育て応援給付金を支給するとともに、妊産婦との面談等を通じて、伴走型支援を行った。 ・出産応援給付金 50千円×207人 ・子育て応援給付金 50千円×178人	アンケート又は面談の 実施率(R4.4～R4.12出 生児養育者に占める割 合。辞退者を除く) 100%	A	本事業による妊産婦とのアンケート又は面談の実施率は100%となり、全ての妊産婦と接触できた。その中で、要継続支援者4名については、関係機関と連携支援するなど、コロナ禍で不安を抱える妊産婦に対する伴走型支援を実施している。
47	就学前児童応援特別給 付金事業	こども政 策課	物価高騰等の影響を受ける子育て世帯の経済的負担を軽減するため、就学前児童(0～5歳)1人当たり1万円を給付する。	R4.12	R5.3	16,891,808	16,891,808	○			完了	子育て世帯の物価高騰等の影響が大きいことを踏まえて、就学前児童(0～5歳)1人当たり1万円を給付した。 ・就学前児童1,678人×10千円 ※別途R5.4以降の支給対象者あり(交付金対象外)	対象就学前児童給付率 (辞退者を除く) 100%	A	本事業の対象となる就学前児童への給付実績は100%となり、全ての就学前児童に支援が行き届いた。令和5年1月～3月の消費者物価指数は、前年同月比で平均3.6%上昇。特に食料、光熱水道の上昇率が大きく、その影響を受けている子育て世帯の生活支援につながったと評価している。

令和4年度新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 取組実績と評価

No	交付対象事業の名称	所管	事業の概要	事業 始期	事業 終期	総事業費 (単位:円)	交付金種別			進捗状況	取組内容・実績	成果目標	達成 状況	評価(成果・課題)
							うち 臨時交付金	通常	物 価 重 点					
48	要保護・準要保護児童生徒等応援給付金事業	教育総務課	物価高騰等の影響を受ける子育て世帯の経済的負担を軽減するため、要保護・準要保護児童生徒及び市立小中学校以外の小中学校に通う児童生徒の保護者に対し、1万円を給付する。	R4.12	R5.3	4,707,400	4,707,400	○		完了	学校給食費3学期分免除の支援が行き届かない就学援助を受けている児童生徒の保護者に対して、児童生徒1人当たり1万円を支給した。 ・小学生 303人 中学生 182人 ※本事業対象外のR5.4以降の支給分(156千円)を含む	経済的理由による不登校児童生徒数 0人	A	経済的な支援が特に必要な就学援助を受けている世帯を支援することにより、経済的な負担により登校が困難になっている児童・生徒数0人を維持することができた。経済的な面からの教育機会の確保を図ることができた。
50	公営企業(上下水道事業)電力価格高騰支援事業	経営管理課	コロナ禍における電気代等の価格高騰の影響を受ける上下水道事業に対し、電気代の経費の一部を補助し、上下水道料金の安定化を図る。	R4.4	R5.3	10,000,000	10,000,000			完了	上下水道の運営に要する電気代等の増加分の2分の1(上限1,000万円)について、上下水道事業に補助した。 ・電気代等増加額22,706千円×1/2(上限1,000万円)	上下水道料金の維持(令和3年度末の同額以下)	A	上下水道事業の運営に当たり、電気代等が22,706千円増加した。将来的な料金改定、値上げにつながる要因であったが、本事業による支援等により、上下水道料金を維持し、ひいては生活者の上下水道料金の負担維持を図ることができた。
合計						633,319,513	545,028,000							

<繰越分>

1	学校保健特別対策事業費補助金	教育総務課	国の補助制度も併用し、学校において教育活動を継続し、子どもたちの健やかな学びを保障するため、必要な感染症対策を行う。 ※R3補正→R4繰越分	R4.3	R5.3	11,259,609	5,000,000	○		完了	学校保健特別対策事業費補助金を活用し、市内小中学校の感染防止対策に必要な衛生用品(ビニール手袋、消毒液等)や備品(サーキュレーター、石油ファンヒーター等)を購入し、教育活動の継続を図った。	コロナ不安により不登校となっている児童生徒数 0人	A	持続的な学校運営に向けて感染防止対策を進めたが、第7波及び第8波の感染拡大下を中心に、学年・学級閉鎖が50件発生し、昨年度より51.5%増加した。しかし、感染防止対策のための衛生用品や備品を整備することにより、コロナ不安により不登校となっている児童生徒は0人を維持することができた。
---	----------------	-------	---	------	------	------------	-----------	---	--	----	--	---------------------------	---	---

※事業番号28・29・49は交付金充当対象外のため欠番

<備考1>交付金種別

通常…通常分

物価…コロナ禍における原油価格・物価高騰対応分

重点…電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援地方交付金

<備考2>達成状況

A…成果目標を達成した

B…成果目標は未達であったが、事業目的は達成した

C…成果目標は未達であったが、事業目的はある程度達成した